

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第47期 第1四半期 連結累計期間 | 第48期 第1四半期 連結累計期間 | 第47期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,194,982 | 2,404,450 | 9,586,358 |
| 経常利益 (千円) | 364,785 | 490,765 | 1,928,932 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 235,259 | 330,872 | 1,202,916 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 240,356 | 334,033 | 1,198,185 |
| 純資産額 (千円) | 14,696,146 | 15,712,194 | 15,522,635 |
| 総資産額 (千円) | 29,952,743 | 30,763,833 | 31,122,569 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 17.91 | 25.19 | 91.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.1 | 51.1 | 49.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済の概況は、消費者マインドに足踏みがみられ、おおむね横ばいとなっており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、回復に向かうことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、広告強化として施設の特徴を凝縮したPR動画のインターネット配信を行ったことに続いて、資料請求をいただいた方へ、スタッフによる「顔」の見える施設紹介の動画を案内するなど、来館につなげるためのツールを拡充し来館者数の増加に努めてまいりました。

一方、教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

また、各種宴会などの婚礼外利用では、季節ごとの様々なプランを用意し個人や企業・団体への営業活動を継続して実施してまいりました。

その中で、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加いたしました。婚礼の小規模化の影響もあり、一組単価は減少、宴会件数は増加となりました。

その結果、売上高は95百万円（前年同期比1.6%減少）、継続的なコスト改善等に取り組み、営業利益は7百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。

葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「エンディングプレイス鴨宮」、「湘和会館大井」、「湘和会館国府」が通年稼働を始め、順調に施行件数を伸ばしました。

商品面では、社内製作による参加型葬儀のオリジナル商品として、故人を中心として惜別する「追悼壇」、オブジェや装飾を生花と融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現できる「オリジナル大型スピーカー」による音楽葬などの提案を継続して行ってまいりました。また、食を通じご家族と会葬者のふれあいの場作りをするため、面前で調理し出来立ての天ぷらを提供する、社内製「消臭機能付きIHクッキングワゴン」の性能を強化するなど、付加価値のあるオリジナル商品の改良を進め顧客満足度の向上に努めました。

また、各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動に努めてまいりました。合わせて、各種広告媒体を駆使して、より細やかな情報発信を定期的に行うなど、広告活動の強化に努めてまいりました。

その中で、当社主要エリアの死亡人口は前年同期に比べ増加し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加いたしました。また、葬儀一件単価は前年同期に比べ減少となりました。

その結果、売上高は2,050百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益は614百万円（前年同期比24.3%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、継続して行っている会員への告知・利用促進活動により互助会加入者総数に対する施行利用率が上昇いたしました。

その結果、売上高は63百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益は32百万円（前年同期比16.7%増加）となりました。

介護事業

当事業では、売上高は257百万円（前年同期比2.2%増加）、経費面では人員採用の強化により教育研修のための費用が増加となりました。

その結果、営業利益は12百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における、売上高は2,404百万円（前年同期比9.5%増加）、営業利益は462百万円（前年同期比37.3%増加）、経常利益は490百万円（前年同期比34.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円（前年同期比40.6%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して358百万円の減少となりました。流動資産では、法人税等の支払及び供託金の預入れ等により現金及び預金が1,262百万円減少、有価証券が償還により199百万円の減少となりました。有形固定資産では、新規店舗建設等によりその他に集計した建設仮勘定が152百万円増加、投資その他の資産では、供託金が930百万円増加しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して548百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が407百万円、買掛金が35百万円減少いたしました。固定負債では、前払式特定取引前受金が68百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して189百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 52,400,000 |
| 計 | 52,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 14,667,000 | 14,667,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 14,667,000 | 14,667,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年6月30日 | - | 14,667,000 | - | 785,518 | - | 2,838,393 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,532,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,132,200 | 131,322 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 14,667,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 131,322 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 平安レイサーサービス株式会社 | 神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号 | 1,532,900 | - | 1,532,900 | 10.45 |
| 計 | | 1,532,900 | - | 1,532,900 | 10.45 |

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,515,832 | 9,253,343 |
| 売掛金 | 223,964 | 219,935 |
| 有価証券 | 400,279 | 200,300 |
| 商品及び製品 | 38,373 | 39,906 |
| 原材料及び貯蔵品 | 114,041 | 114,195 |
| 繰延税金資産 | 88,091 | 21,748 |
| その他 | 100,100 | 184,520 |
| 貸倒引当金 | 1,687 | 2,275 |
| 流動資産合計 | 11,478,996 | 10,031,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,889,559 | 3,833,175 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 96,607 | 117,268 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 143,130 | 143,111 |
| 土地 | 7,046,470 | 7,046,470 |
| その他 | 43,806 | 196,037 |
| 有形固定資産合計 | 11,219,575 | 11,336,064 |
| 無形固定資産 | 29,699 | 30,801 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 634,582 | 678,887 |
| 長期貸付金 | 30,000 | 30,000 |
| 繰延税金資産 | 251,169 | 248,702 |
| 供託金 | 5,510,000 | 6,440,000 |
| その他 | 1,968,545 | 1,967,701 |
| 投資その他の資産合計 | 8,394,297 | 9,365,291 |
| 固定資産合計 | 19,643,573 | 20,732,157 |
| 資産合計 | 31,122,569 | 30,763,833 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 216,645 | 181,077 |
| 未払法人税等 | 484,198 | 76,375 |
| 掛金解約手数料戻し損失引当金 | 5,519 | 4,350 |
| その他 | 721,494 | 683,102 |
| 流動負債合計 | 1,427,858 | 944,906 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 36,930 | 38,322 |
| 役員退職慰労引当金 | 83,912 | 83,912 |
| 退職給付に係る負債 | 116,457 | 116,483 |
| 資産除去債務 | 113,717 | 116,246 |
| 前払式特定取引前受金 | 13,800,433 | 13,731,562 |
| その他 | 20,624 | 20,204 |
| 固定負債合計 | 14,172,075 | 14,106,732 |
| 負債合計 | 15,599,933 | 15,051,639 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 785,518 | 785,518 |
| 資本剰余金 | 2,838,393 | 2,838,393 |
| 利益剰余金 | 12,540,688 | 12,727,087 |
| 自己株式 | 670,468 | 670,468 |
| 株主資本合計 | 15,494,131 | 15,680,529 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,504 | 31,664 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,504 | 31,664 |
| 純資産合計 | 15,522,635 | 15,712,194 |
| 負債純資産合計 | 31,122,569 | 30,763,833 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
| 売上高 | 2,194,982 | 2,404,450 |
| 売上原価 | 1,553,300 | 1,624,739 |
| 売上総利益 | 641,681 | 779,710 |
| 販売費及び一般管理費 | 305,048 | 317,587 |
| 営業利益 | 336,632 | 462,123 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,005 | 1,154 |
| 受取配当金 | 1,544 | 1,580 |
| 掛金解約手数料 | 6,873 | 9,655 |
| 掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益 | 2,391 | - |
| その他 | 16,251 | 17,325 |
| 営業外収益合計 | 30,065 | 29,714 |
| 営業外費用 | | |
| 供託委託手数料 | 958 | 531 |
| 掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額 | - | 109 |
| 保険解約損 | 545 | - |
| その他 | 408 | 431 |
| 営業外費用合計 | 1,912 | 1,073 |
| 経常利益 | 364,785 | 490,765 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 364,785 | 490,765 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,744 | 91,070 |
| 法人税等調整額 | 72,782 | 68,821 |
| 法人税等合計 | 129,526 | 159,892 |
| 四半期純利益 | 235,259 | 330,872 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 235,259 | 330,872 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 235,259 | 330,872 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,097 | 3,160 |
| その他の包括利益合計 | 5,097 | 3,160 |
| 四半期包括利益 | 240,356 | 334,033 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 240,356 | 334,033 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
| 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 |

(追加情報)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 105,665千円 | 102,930千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,340 | 10 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 144,474 | 11 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------|--------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 冠婚事業 | 葬祭事業 | 互助会事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 96,557 | 1,843,203 | - | 252,508 | 2,192,270 | 2,711 | 2,194,982 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 59,161 | - | 59,161 | - | 59,161 |
| 計 | 96,557 | 1,843,203 | 59,161 | 252,508 | 2,251,431 | 2,711 | 2,254,143 |
| セグメント利益 | 6,012 | 493,888 | 28,208 | 15,827 | 543,938 | 553 | 544,491 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 543,938 |
| 「その他」の区分の利益 | 553 |
| 全社費用(注) | 207,858 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 336,632 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-----------|--------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 冠婚事業 | 葬祭事業 | 互助会事業 | 介護事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 95,042 | 2,050,889 | 49 | 257,944 | 2,403,926 | 523 | 2,404,450 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 63,577 | | 63,577 | | 63,577 |
| 計 | 95,042 | 2,050,889 | 63,627 | 257,944 | 2,467,503 | 523 | 2,468,027 |
| セグメント利益 | 7,738 | 614,093 | 32,921 | 12,995 | 667,749 | 244 | 667,993 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 667,749 |
| 「その他」の区分の利益 | 244 |
| 全社費用(注) | 205,870 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 462,123 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 17円91銭 | 25円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 235,259 | 330,872 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 235,259 | 330,872 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,134,033 | 13,134,033 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。